

○美里町企業立地促進条例施行規則

平成20年8月8日

規則第16号

(趣旨)

第1条 この規則は、美里町企業立地促進条例(平成20年美里町条例第34号。以下「条例」という。)の施行に関し必要な事項を定めるものとする。

(事業所)

第2条 条例第2条第1号の規則で定める事業とは、日本標準産業(平成19年総務省告示第618号)に掲げる大分類のうちA農業、E建設業、F製造業、G電気・ガス・熱供給・水道業、H情報通信業、I運輸業、J卸売・小売業、K金融・保険業、L不動産業、M飲食店、宿泊業、N医療、福祉、O教育、学習支援業及びQサービス業をいう。

(対象企業者の指定の申請)

第3条 条例第4条第2項の規定による指定の申請は、事業開始後60日以内に指定企業者申請書(様式第1号)により行うものとする。

(委員会)

第4条 前条の規定により申請があったときは、条例第4条第3項による指定をすることについて、美里町企業立地調整委員会に意見を求めるものとする。

(対象企業者の指定可否の通知)

第5条 条例第4条第3項の規定による通知は、指定企業者決定通知書(様式第2号)又は指定企業者不承認決定通知書(様式第3号)により行うものとする。

(指定申請の内容の変更の届出)

第6条 条例第5条の規定による届出は、指定企業者申請内容変更届出書(様式第4号)により行うものとする。

(指定の取消し)

第7条 条例第6条の規定による指定の取り消しは、指定企業者取消通知書(様式第5号)により行うものとする。

(奨励金の交付申請等)

第8条 条例第14条第1項の規定による交付申請は、次の各号に掲げる奨励金ごとに当該各号に定める申請期間及び申請書により行うものとする。

(1) 用地取得奨励金、建物取得奨励金及び設備投資奨励金 交付を受けようとする年度に課税される固定資産税の全額を納付した日の翌日から起算して60日以内に用地取得・建物取得・設備投資奨励金交付申請書(様式第6号)により行うものとする。

(2) 雇用促進奨励金 交付を受けようとする年度の5月末までに雇用促進奨励金交付申請書(様式第6号の2)により行うものとする。

(3) 緑化促進奨励金 緑化事業完了の日(既に緑化事業が完了している場合については、町長が別に定める日)の翌日から起算して60日以内に緑化促進奨励金交付申請書(様式第6号の3)により行うものとする。

(奨励金の交付可否の通知)

第9条 条例第14条第2項の規定による通知は、奨励金交付決定通知書(様式第7号)又は奨励金不交付決定通知書(様式第8号)により行うものとする。

(交付請求)

第10条 前条の規定により交付決定通知を受けた指定企業者が奨励金の交付を受けようとするときは、奨励金交付請求書(様式第9号)により請求するものとする。

(交付申請の内容変更の届出)

第11条 条例第15条の規定による届出は、奨励金交付申請変更届出書(様式第10号)に関係書類を添えて、変更の日から30日以内に行うものとする。

(交付の決定の取消し)

第12条 条例第16条第1項の規定による交付決定の取り消しは、奨励金交付取消通知書(様式第11号)により行うものとする。

(奨励金の返還通知)

第13条 条例第16条第1項の規定による奨励金の返還は、奨励金返還通知書(様式第12号)により行うものとする。

(返還金の利息の割合)

第14条 条例第16条第2項の規則で定める割合は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号)で定める加算金の例による。

(地位の承継)

第15条 条例第19条第2項の規定による申請は、承継の日から30日以内に事業承継届出書(様式第13号)により行うものとする。

(みなし取得)

第16条 立地に係る土地について割賦販売等により所有権が留保されている場合については、当該契約等の締結の日をもって、当該土地を取得した日とみなし条例第12条の規定を適用することができる。

(補則)

第17条 この規則に定めるもののほか、必要な事項は、別に定める。

附 則

(施行期日)

1 この規則は、公布の日から施行する。

(経過措置)

2 この規則の施行の際、現に改正前の美里町企業誘致条例施行規則の規定により、奨励措置を受けているものについては、なお従前の例による。

様式第1号(第3条関係)

指定企業者申請書

年 月 日

美里町長 様

事業所の所在地
事業所の名称
代表者氏名

美里町企業立地促進条例第4条第2項の規定により指定企業者の指定を受けたいので、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

- 1 事業所の名称
- 2 事業所の所在地
- 3 代表者氏名
- 4 設立年月日 年 月 日
- 5 資本金
- 6 日本標準産業分類
- 7 事業内容又は主な生産品目
- 8 風営法の適用 無し ・ 有り
- 9 立地の区分 (新設・増設・移設)
- 10 町内既存事業所の有無 無し ・ 有り
- 11 奨励金の区分 (用地取得・建物取得・設備投資・雇用促進・緑化促進)
- 12 敷地面積 m^2
- 13 建築面積 m^2 (延べ床延面積 m^2)
- 14 投下固定資産額 円(うち、家屋 円/償却資産 円)
- 15 新規常時雇用従業員数又は前年度平均常時雇用従業員数(順次雇用者除く) 人
- 16 事業開始年月日 年 月 日(年度)
- 17 環境に配慮した取り組み事項

関係書類

- (1) 法人登記簿謄本又は住民票抄本
- (2) 定款又はこれに準ずるもの
- (3) 会社案内
- (4) 事業計画書

- (5) 事業所全体の平面見取図
- (6) 建物の平面図
- (7) 償却資産の配置図
- (8) 土地に係る売買契約書の写し
- (9) 家屋に係る工事契約書の写し
- (10) 投下固定資産の取得価額が明らかとなる書類
- (11) 新規常時雇用従業員名簿又は前年度平均常時雇用従業員数名簿
- (12) その他町長が必要と認める書類

様式第2号(第5条関係)

指定企業者決定通知書

美里町()指令第 号
年 月 日

事業所の所在地
事業所の名称
代表者氏名 様

美里町長

年 月 日付けで申請のあった指定企業者の申請について、美里町企業立地促進条例
第4条第3項の規定により下記のとおり指定企業者に決定したので通知します。

記

- 1 指定番号 第 号
- 2 指定年月日 年 月 日
- 3 指定企業者
- 4 事業所の名称
- 5 事業所の所在地
- 6 指定の条件

様式第3号(第5条関係)

指定企業者不承認決定通知書

美里町()指令第 号
年 月 日

事業所の所在地
事業所の名称
代表者氏名 様

美里町長

年 月 日付けで申請のあった指定企業者の申請について、下記の理由により不承認と決定したので美里町企業立地促進条例第4条第3項の規定により通知します。

記

不承認の理由

様式第4号(第6条関係)

指定企業者申請内容変更届出書

年 月 日

美里町長 様

事業所の所在地
事業所の名称
代表者氏名

次のとおり申請した内容を変更したいので、美里町企業立地促進条例第5条の規定により関係書類を添えて届け出ます。

- 1 指定番号 第 号
- 2 指定年月日 年 月 日
- 3 指定企業者
- 4 変更事項
- 5 変更理由

関係書類

届出内容を明らかにする書類

様式第5号(第7条関係)

指定企業者取消通知書

美里町()指令第 号
年 月 日

事業所の所在地
事業所の名称
代表者氏名 様

美里町長

次の理由により指定企業者の指定を取り消しますので、美里町企業立地促進条例第6条の規定により通知します。

記

取消しの理由

様式第6号(第8条関係)

用地取得・建物取得・設備投資奨励金交付申請書

年 月 日

美里町長 様

事業所の所在地
事業所の名称
代表者氏名

美里町企業立地促進条例第14条第1項の規定により（用地取得・建物取得・設備投資）奨励金の交付を受けたいので、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

- 1 指定番号 第 号
- 2 指定年月日 年 月 日
- 3 指定企業者
- 4 立地の区分 (新設・増設・移設)
- 5 日本標準産業分類
- 6 敷地面積 m²
- 7 投下固定資産額 円 (家屋・償却資産分)
- 8 新規常時雇用従業員数又は前年度平均常時雇用従業員数(順次雇用者除く※指定要件) 人
- 9 事業開始年月日 年 月 日 (年度)
- 10 交付申請額 金 円

区 分	用地取得奨励金	建物取得奨励金	設備投資奨励金	合 計
第1年度 (年度)	(円) 円	(円) 円	(円) 円	(円) 円
第2年度 (年度)	(円) 円	(円) 円	(円) 円	(円) 円
第3年度 (年度)	(円) 円	(円) 円	(円) 円	(円) 円
合 計	(円) 円	(円) 円	(円) 円	(円) 円

※ () 内は既に交付を受けた奨励金額を記入すること。

関係書類

- (1) 納税証明書
- (2) 土地家屋償却資産課税(補充)台帳(名寄帳)の写し

- (3) 償却資産課税台帳及び種類別明細書の写し
- (4) 新規常時雇用従業員名簿又は前年度平均常時雇用従業員数名簿
- (5) 新規常時雇用従業員数又は前年度平均常時雇用従業員(立地した事業所に常時勤務する雇用保険法第4条第1項に規定する被保険者であつて、週の所定労働時間が30時間以上の者)であることを明らかにする書類
- (6) その他町長が必要と認めるもの

雇用促進奨励金交付申請書

年 月 日

美里町長 様

事業所の所在地
事業所の名称
代表者氏名

美里町企業立地促進条例第14条第1項の規定により雇用促進奨励金の交付を受けたいので、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

- 1 指定番号 第 号
- 2 指定年月日 年 月 日
- 3 指定企業者
- 4 立地の区分 (新設・増設・移設)
- 5 日本標準産業分類
- 6 敷地面積 m²
- 7 投下固定資産額 円 (家屋・償却資産分)
- 8 新規常時雇用従業員数又は前年度平均常時雇用従業員数(順次雇用者除く※指定要件) 人
- 9 交付申請額 金 円 (※3年度間の限度額総額500万円)

関係書類

- (1) 納税証明書
- (2) 土地家屋償却資産課税(補充)台帳(名寄帳)の写し
- (3) 償却資産課税台帳及び種類別明細書の写し
- (4) 新規常時雇用従業員名簿又は前年度平均常時雇用従業員数名簿
- (5) 新規常時雇用従業員数又は前年度平均常時雇用従業員(立地した事業所に常時勤務する雇用保険法第4条第1項に規定する被保険者であって、週の所定労働時間が30時間以上の者)であることを明らかにする書類
- (6) 交付の対象となる常時雇用従業員の雇用年数及び居住年数を明らかにする書類
- (7) その他町長が必要と認めるもの

(新設の場合)

区 分	交付単価	対象人数	合計 (交付単価×対象人数)
事業開始日の新規常時雇用者数		人 (※15人以上)	
交付を受けようとする年度の前年度末における常時雇用従業員数		人 (※15人以上)	
うち、交付を受けようとする年度の前年度末まで引き続き1年以上町内に住所を有する常時雇用従業員数	100,000円	人	(円) 円
うち、上記以外の常時雇用従業員数	50,000円	人	(円) 円
第1年度 (年度) 合計			(円) 円
第2年度 (年度) 合計			(円) 円
第3年度 (年度) 合計			(円) 円
総 計			(円) 円

※ () 内は既に交付を受けた奨励金額を記入すること。

(増設又は移設の場合)

区 分	交付単価	対象人数	合計 (交付単価×対象人数)
① 基準年度 (年度) における平均常時雇用従業員数 (順次雇用者除く)		人	
② 最初に交付を受けようとする年度の前年度末の常時雇用従業員数 (順次雇用者含む)		人	
③ 増加した常時雇用従業員数 (①-②)		人 (※3人以上)	
④ 交付を受けようとする年度の前年度末の常時雇用従業員数 (順次雇用者含む)		人 (※10人以上)	
⑤ 増加した常時雇用従業員数 (①-④)		人	
うち、交付を受けようとする年度の前年度末まで引き続き1年以上町内に住所を有する常時雇用従業員数	100,000円	人	(円) 円
うち、上記以外の常時雇用従業員数	50,000円	人	(円) 円
第1年度 (年度) 合計			(円) 円
第2年度 (年度) 合計			(円) 円
第3年度 (年度) 合計			(円) 円
総 計			(円) 円

※ () 内は既に交付を受けた奨励金額を記入すること。

緑化促進奨励金交付申請書

年 月 日

美里町長 様

事業所の所在地
事業所の名称
代表者氏名

美里町企業立地促進条例第14条第1項の規定により緑化促進奨励金の交付を受けたいので、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

- | | | | | |
|----|--|------------|---|----------------|
| 1 | 指定番号 | 第 | | 号 |
| 2 | 指定年月日 | 年 | 月 | 日 |
| 3 | 指定企業者 | | | |
| 4 | 立地の区分 | (新設・増設・移設) | | |
| 5 | 日本標準産業分類 | | | |
| 6 | 敷地面積 | | | m ² |
| 7 | 投下固定資産額 | | | 円 (家屋・償却資産分) |
| 8 | 新規常時雇用従業員数又は前年度平均常時雇用従業員数 (順次雇用者除く※指定要件) | | | 人 |
| 9 | 土地の取得年月日 | 年 | 月 | 日 |
| 10 | 土地の取得面積 | | | m ² |
| 11 | 事業所建設着手年月日 | 年 | 月 | 日 |
| 12 | 緑化事業完了年月日 | 年 | 月 | 日 |
| 13 | 緑化面積 | | | m ² |
| 14 | 緑化割合 | | | % |
| 15 | 緑化に要した経費 | | | 円 |
| 16 | 交付申請額 | 金 | | 円 (※限度額500万円) |

関係書類

- (1) 納税証明書
- (2) 土地家屋償却資産課税 (補充) 台帳 (名寄帳) の写し
- (3) 償却資産課税台帳及び種類別明細書の写し

- (4) 新規常時雇用従業員名簿又は前年度平均常時雇用従業員数名簿
- (5) 新規常時雇用従業員数又は前年度平均常時雇用従業員(立地した事業所に常時勤務する雇用保険法第4条第1項に規定する被保険者であつて、週の所定労働時間が30時間以上の者)であることを明らかにする書類
- (6) 土地の登記簿謄本
- (7) 事業所建設工事契約書の写し
- (8) 緑化工事契約書の写し
- (9) 緑化内容を明らかにする図面等及び写真
- (10) 緑化経費の支払を明らかにする書類
- (11) その他町長が必要と認めるもの

様式第7号(第9条関係)

奨励金交付決定通知書

美里町()指令第 号
年 月 日

事業所の所在地
事業所の名称
代表者氏名 様

美里町長

年 月 日付けで申請のあった(用地取得・建物取得・設備投資・雇用促進・緑化促進)奨励金の交付について、下記のとおり決定したので美里町企業立地促進条例第14条第2項の規定により通知します。

記

- 1 指定番号 第 号
- 2 指定年月日 年 月 日
- 3 指定企業者
- 4 交付額 金 円
- 5 交付の条件

用地取得奨励金	建物取得奨励金	設備投資奨励金	雇用促進奨励金	緑化促進奨励金
円	円	円	円	円

様式第8号(第9条関係)

奨励金不交付決定通知書

美里町()指令第 号
年 月 日

事業所の所在地
事業所の名称
代表者氏名 様

美里町長

年 月 日付けで申請のあった(用地取得・建物取得・設備投資・雇用促進・緑化促進)奨励金交付について、次の理由により不交付と決定したので、美里町企業立地促進条例第14条第2項の規定により通知します。

記

不交付の理由

様式第9号(第10条関係)

奨励金交付請求書

年 月 日

美里町長 様

事業所の所在地
事業所の名称
代表者氏名

年 月 日付け美里町()指令第 号で交付決定のあった(用地取得・建物取得・
設備投資・雇用促進・緑化促進)奨励金を下記のとおり請求します。

記

奨励金

円

金融機関名 支店名 口座種別 口座番号 口座名義人 (カナ)
--

様式第10号(第11条関係)

奨励金交付申請変更届出書

年 月 日

美里町長 様

事業所の所在地
事業所の名称
代表者氏名

美里町企業立地促進条例第15条の規定により下記のとおり申請内容を変更したいので、関係書類を添えて届け出ます。

記

- 1 指定番号 第 号
- 2 指定年月日 年 月 日
- 3 指定企業者
- 4 変更事項
- 5 変更理由

関係書類

届出内容を明らかにする書類

様式第11号(第12条関係)

奨励金交付取消通知書

美里町()指令第 号
年 月 日

事業所の所在地
事業所の名称
代表者氏名 様

美里町長

次の理由により（用地取得・建物取得・設備投資・雇用促進・緑化促進）奨励金の交付を取り消しますので、美里町企業立地促進条例第16条第1項の規定により通知します。

記

取消しの理由

様式第12号(第13条関係)

奨励金返還通知書

美里町()達第 号
年 月 日

事業所の所在地
事業所の名称
代表者氏名 様

美里町長

美里町企業立地促進条例第16条第1項の規定により(用地取得・建物取得・設備投資・雇用促進・緑化促進)奨励金の返還を命じます。

記

- 1 返還金額 円
- 2 納付期日 年 月 日
- 3 返還理由

様式第13号(第15条関係)

事業承継届出書

年 月 日

美里町長 様

事業所の所在地
事業所の名称
代表者氏名

次のとおり承継したので、美里町企業立地促進条例第19条第2項の規定により関係書類を添えて下記のとおり届け出ます。

記

- 1 指定番号 第 号
- 2 指定年月日 年 月 日
- 3 指定企業者
- 4 承継年月日 年 月 日
- 5 被承継者の所在地
- 6 被承継者の名称
- 7 承継の理由

関係書類

承継に関する事実を明らかにする書類(法人登記簿謄本等)